

菊川市CAPDo！後期計画総括表

(令和２年度～令和３年度)

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	令和2年度			令和3年度			後期(令和2年度～令和3年度)	
						目標及び実績	実績[%]	達成状況	目標及び実績	実績[%]	達成状況	後期実績により得られた効果(効果額・影響など)	
健全な行政基盤の確立	1 健全行政マネジメント	効率的な行政運営	1	定員管理計画の策定及び推進	総務部 総務課	A目標値:次期定員管理計画(令和3年度～令和7年度)を策定する。 B実績値:次期定員管理計画(令和3年度～令和7年度)を策定した。 実績(%):100%	100.0	達成	A目標値:令和4年4月1日現在職員数:318人 B実績値:令和4年4月1日現在職員数:316人 実績(%):A÷B=100.63…≒100.6%	100.6	達成	令和2年12月に令和3年度から令和7年度までを計画期間とする定員管理計画を策定した。計画初年度となる令和3年度(令和4年4月1日現在職員数)は、目標値318人(以内)に対し、実績は316人で目標を達成しており、効率的な行政運営が維持できている。今後も限られた職員数で高度化・多様化する市民ニーズに対応できるよう、事務事業の効率化や人材育成等に取り組んでいく。	
			2	業務形態の見直し	企画財政部 企画政策課	A目標値:民間活用又は自動化を図る業務3業務以上の候補を決定 B実績値:業務の自動化を4業務で導入済み 実績(%):100.0%	100.0	達成	A目標値:民間活用又は自動化を図る5業務以上の事業を実施する。 B実績値:8業務実施 実績(%):B÷A=160.0%	160.0	達成	令和2年度においては特別定額給付金事務や固定資産税共有名義者変更業務等の4業務、令和3年度においてはコロナワクチン予約システムへの住民情報取込や体育施設利用実績の集計業務等の8業務について、RPAによる業務の自動化を図り目標を達成することができた。 RPAは定型的な業務の自動化を行い業務の効率化を図ることができるため、引き続き庁内での利活用推進を図っていく。	
			3	がんの早期発見・早期受診対策	健康福祉部 健康づくり課	A目標値:受診率 胃がん24.1%以上、大腸がん34.0%以上、肺がん30.3%以上 B実績値:受診率 胃がん20.5%、大腸がん25.6%、肺がん25.7% 実績(%):81.2% B÷A=81.22…≒81.2% A目標値:R1実態不明者及び報告不備者人数 1%以下 B実績値:R1実態不明者及び報告不備者(確定値) 0.2% 実績(%):100.0%	81.2 100.0	一部達成	A目標値:受診率 胃がん25.2%以上、大腸がん36.2%以上、肺がん32.3%以上 B実績値:受診率 胃がん21.4%、大腸がん31.1%、肺がん27.3% 実績(%):85.2% B÷A=85.16…≒85.2% A目標値:R2実態不明者及び報告不備者人数 1%以下 B実績値:R2実態不明者及び報告不備者人数(確定値)0.4% 実績(%):100.0%	85.2 100.0	一部達成	がん検診受診率については目標達成できなかったが、当市では新型コロナウイルス感染症の影響による受診率の低下は顕著に見られなかった。 精密検査実態不明者については、転出・回答拒否の2人を除いた実態を把握し、目標値(1%以下)を達成することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に昨年度のがん診断件数、治療数、早期がん発見の減少が顕著であり、今後は進行がんの発見が増えることが心配され、将来的には予後不良ながん死亡率上昇の恐れがある。引き続きがんの早期発見・早期治療のため、医療機関と連携を図りながら、がん検診受診勧奨や精密検査実態不明者へのアプローチを実施していく。	
			4	放課後児童クラブの持続可能な運営の研究	こども未来部 こども政策課	A目標値:運営形態の方針検討資料作成 B実績値:運営形態の方針検討資料作成 実績(%):100.0% 部内協議を経て「持続可能な放課後児童クラブの方策」を作成した。	100.0	達成	A目標値:次年度以降の持続可能な運営形態の決定 B実績値:次年度以降の持続可能な運営形態の決定 実績(%):100.0% 市長、副市長への報告を経て「次年度以降の持続可能な運営形態」を決定した。また本部会にて決定内容の報告を行った。	100.0	達成	放課後児童クラブの運営状況等の整理を行い、「持続可能な運営を行う基本方針」や「次年度以降の持続可能な運営形態」を決定した。 引き続き公設公営の運営を継続する中で、経費の削減や業務の効率化を図るため、「長期休業期間における待機児童の対策」、「保護者負担金取り扱いと業務の効率化」、「ICT化による児童の一元管理」の3点について重点的に取り組み持続可能なクラブ運営を進めていく。	
		積極的な歳入確保	5	未収金対策の推進	企画財政部 税務課	A目標値:重点取組債権の合計収入未済額を平成30年度実績に対し2割減(目標額)332,789,923円(415,987,404円×80%) B実績値:401,000,975円 【積算内訳】 ①令和2年度調定額10,935,417,583円 ②令和2年度決算収入・欠損額10,534,416,608円 ③令和2年度収入未済額(①-②)401,000,975円 実績(%):A÷B=82.99%≒83.0%(③/②) 【参考】新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予申請額58,975,890円	83.0	未達成	A目標値:重点取組債権の合計収入未済額を平成30年度実績に対し3割削減(目標額)291,191,183円(415,987,404円×70%) B実績値:326,993,495円 【積算内訳】 ①令和3年度調定額10,604,839,563円 ②令和3年度決算収入・欠損額10,277,846,068円 ③令和3年度収入未済額(①-②)326,993,495円 実績(%):A÷B=89.05%≒89.1%	89.1	未達成	重点取組債権(10債権)の内、令和3年度については、3債権については目標達成したが、債権全体としては目標達成には至らなかった。未達成の要因としては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることが考えられる。 しかし、これまでの取り組みとしては、債権管理条例及び債権管理条例施行規則を制定し、各債権の管理(欠損等)方法を明確にし未収金の整理を進めてきた。条例制定以外にも債権毎に債権管理マニュアルを整備し業務の円滑な執行を図った。 今後については、各債権ヒアリング等を行う中で債権管理方針や管理手法を明確にし、未収金の削減に繋げていく。	
			6	税外収入の推進	企画財政部 財政課	A目標値:ネーミングライツを含む広告収入1,400,000円以上 B実績値:ネーミングライツを含む広告収入1,613,517円 実績(%):B÷A=115.25%≒115.3% 【積算内訳】 ①納税通知用等封筒146,609円 ②広告付揭示物事業462,000円 ③雑誌カバー事業154,908円 ④防災ハサートマップ304,000円 ⑤介護保険パンフレット96,000円 ⑥「さわやかグラウンド」450,000円 ①+②+③+④+⑤+⑥=1,613,517円	115.3	達成	A目標値:ネーミングライツを含む広告収入等1,600,000円以上 B実績値:ネーミングライツを含む広告収入等1,849,650円 実績(%):B÷A=115.60…≒115.6% 【積算内訳】 ①納税通知用等封筒106,709円 ②広告付揭示物事業462,000円 ③雑誌カバー事業83,460円 ④「さわやかグラウンド」450,000円 ⑤自動販売機設置事業747,481円 ①+②+③+④+⑤=1,849,650円	115.6	達成	令和2年度は新規の広告事業2件の効果により1,613,517円、令和3年度は市役所本庁舎の自動販売機設置事業者の選定を入札方式としたことによる増収により1,849,650円と目標を上回る収入額となった。 令和2年度の広告は、市が作成する図書の一部に当該図書の利用者へのアピールが効果的と想定される業種の事業者に協力を得たものである。他の分野の図書類にも応用可能な手法であるので、全庁的な展開を図っていく。 ネーミングライツ事業については、対象となりうる市内施設に限りがあるため、権利取得者に対してネーミングライツ事業を行った場合における利点や効果などを目に見える形で示すことが出来る施設等をどう発掘していくか研究していくことが必要である。 自動販売機の設置事業者の入札による選定についても、広告事業と同様に横展開が可能な方法であることから、全庁的な展開を図っていく。 今後も引き続き税外収入が見込める事業・手法について幅広く研究し、導入していくことにより財源確保に努めていく。	
			7	ふるさと納税制度の活用	建設経済部 商工観光課	A目標値:新規返礼品登録数 10品 B実績値:新規返礼品登録数 67品 実績(%):B÷A= 670.0%	670.0	達成	A目標値:寄附金総額 1億円 B実績値:寄附金総額 1億5,913万8,000円 実績(%):B÷A=159.13%≒159.1%	159.1	達成	寄附による積極的な歳入確保に向け、新規返礼品登録数を増加させるべく、庁内検討チームの設置や新規事業者開拓、学生との連携事業等により令和2年度に67品、令和3年度に140品を追加した。また、事業所でのポスター掲示や首都圏向けの新聞掲載やイベント実施等により寄附額はそれぞれ9,331万1000円、1億5,913万8,000円となった。令和2年度寄附額は年度途中に人気商品の取り扱いができなくなったため前年度より大幅に減額となったが、令和3年度は前年度より6,582万7,000円の増額となり目標値も上回り積極的な歳入確保に努めた。 今後も新規返礼品の確保に向け、新たな事業者の洗出しの他、既存事業者同士の返礼品の組み合わせ等による高額品の登録や支払い方法の検討などを行い、寄附の確保に努めていく。	
		公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	8	国民健康保険特別会計の安定化	生活環境部 市民課	A目標値:ジェネリック医薬品年間普及率 80%以上 B実績値:ジェネリック医薬品年間普及率 83.8% 実績(%):104.8% 確定値 83.8%(年間平均普及率:国保連合会資料より) 83.8%(確定)÷80%(目標) =104.75%≒104.8% A目標値:特定健診受診率 50%以上(令和3年11月公表) B実績値:特定健診受診率 42% 実績(%):B÷A=84%	104.8 84.0	一部達成	A目標値:ジェネリック医薬品年間普及率 80%以上 B実績値:ジェネリック医薬品普及率 85.2% 実績(%):106.5% 確定値85.2%(年間平均普及率:国保連合会資料より) 85.2%(確定)÷80%(目標) =106.5% A目標値:特定健診受診率 53%以上(令和4年11月公表) B実績値:特定健診受診率 44.3%(暫定値)(確定値は令和4年11月公表の法定報告による) 実績(%):44.4% 目標値53%には達しないが、過去最高の受診率(これまでの最高は平成29年度の42.4%)であった。	106.5 83.8	一部達成	ジェネリック医薬品の普及率向上のため、年2回ジェネリック医薬品差額通知書を発送したことによる効果額が164,837円(保険者負担相当額124,359円)であった。また、生活習慣病1件当たりの医療費について、特定健診未受診者の医療費の合計が1,309,627円であったのに対し、特定健診受診者の医療費の合計が875,521円であることから、特定健診の受診者で見ると33.1%の医療費の抑制となった。 ※生活習慣病…糖尿病、高血圧症、脂質異常症、高尿酸血症、脂肪肝、動脈硬化症、脳出血、脳梗塞、狭心症、心筋梗塞、がん、筋・骨格、精神	

健全な行政マネジメント	1 健全行政マネジメント	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	9	下水道経営の健全化	生活環境部 下水道課	A目標値:汚水処理原価に占める使用料単価の割合79.1%以上 B実績値:汚水処理原価に占める使用料単価の割合85.1%(使用料単価127.6円/㎡÷汚水処理原価150.0円/㎡) 実績(%):B÷A=107.54%≒107.5% 【積算内訳】 ①使用料単価 使用料収入138,433,000円÷年間有収水量1,084,697㎡=127.6円/㎡ ②汚水処理原価 汚水処理費(維持管理費)162,705,000円÷年間有収水量1,084,697㎡=150.0円/㎡ A目標値:接続率80%以上 B実績値:接続率80.7% (接続件数3,143/対象件数3,893*100=80.7% 実績(%):B÷A=100.875%≒100.9%	107.5	達成	A目標値:汚水処理原価に占める使用料単価の割合80.2%以上 B実績値:汚水処理原価に占める使用料単価の割合85.2% (使用料単価127.8円/㎡÷汚水処理原価150.0円/㎡) 実績(%):B÷A=106.23%≒106.2% 【積算内訳】 ①使用料単価 使用料収入÷年間有収水量=141,189,000円÷1,104,361㎡=127.8円/㎡ ②汚水処理原価 汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量=165,654,000円÷1,104,361㎡=150.0円/㎡ A目標値:接続率80%以上 B実績値:接続率80.8%(接続件数3,256/対象件数4,032*100=80.75...%≒80.8%) 実績(%):B÷A=101.0%	106.2	達成	下水道整備面積の拡大(+10.6ha)と下水道接続世帯の増加(+209件)により、下水道使用料収入が増加(8,342千円)し、汚水処理減価に占める使用料単価の割合、接続率ともに目標を達成することができた。	
			10	水道経営の健全化	生活環境部 水道課	A目標値:有収率 前年度実績85.3%以上 B実績値:有収率 85.4% 実績(%):B÷A=100.117...%≒100.1% A目標値:水道事業会計 経常収支比率100%以上 B実績値:水道事業会計 経常収支比率111.0% (経常収益1,235,005千円/経常費用1,112,703千円*100=111.0%) 実績(%):B÷A=111.0%	100.1	達成	A目標値:有収率 前年度実績85.4%以上 B実績値:有収率 85.0% 実績(%):B÷A=99.53...%≒99.5% A目標値:水道事業会計 経常収支比率100%以上 B実績値:水道事業会計 経常収支比率111.7% (経常収益(1,146,953,168円+93,545,804円)/経常費用(1,070,489,881円+40,116,624円)*100=111.69%≒111.7%) 実績(%):B÷A=111.69%≒111.7%	99.5	一部達成	有収率については、令和2年度は令和元年度に比べ0.08%上昇し85.40%となったものの令和3年度は前年度に比べ0.39%の低下し85.01%となった。これは配管等改修後の洗管作業による水使用の増や漏水減免によるものとなっている。供給単価(1㎡当りの給水収益)は上昇しているものの前年度有収率で想定した収益は40万円程の減となる。経常収支比率については令和元年度に比べ令和3年度は2.1%増の111.7%となった。給水収益は減少傾向となっているが受託工事収益の増加や経費削減により経常収支比率は向上している。賦課徴収業務委託業者と月1回の業務報告会により先進的な事例などの情報収集を行うと共に直近の収納状況や滞納状況を把握することができた。	
	財政基盤の強化	11	病院経営の健全化	菊川病院 経営企画課	A目標値:医業収支比率 92.2% B実績値:医業収支比率 84.5% (医業収益4,502百万円/医業費用5,329百万円*100=84.5%) 実績(%):B÷A=90.96%≒ 91.0% 【参考】新型コロナウイルス感染症対策の補助金として、医業外収益に299,499千円、資本的収入に11,836千円を収入予定	91.0	未達成	A目標値:医業収支比率 91.0% B実績値:医業収支比率 85.2% (医業収益(4,580百万円)÷医業費用(5,378百万円)＝85.16...%≒85.2%) 実績(%):B÷A=93.63...%≒93.6% ※本年度は、新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、一般病床の一部を感染症対応の病床に変更して患者の受け入れの対応に当たった。これにより、新型コロナウイルス感染症対策の補助金として、医業外収益で658,704千円、資本的収入で77,923千円の交付を受け、当期純利益を確保することができた。	93.6	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響から患者数・医業収益が減少し、この2年の医業収支比率は低調な結果となった。一方で、コロナ対応のための病床確保の補助金により、経常収支比率についてはR2:99.8%、R3:108.0%を計上することができた。		
		12	基礎的財政収支(菊川方式)の黒字化	企画財政部 財政課	A目標値:基礎的財政収支(菊川方式)の黒字化 B実績値:基礎的財政収支(菊川方式)の黒字 実績(%):100.0% 【積算内訳】 (公債費(元金)1,977,022千円ー市債発行額2,007,800千円)+(基金積立額950,193千円ー基金取崩額300,508千円)＝618,907千円>0	100.0	達成	A目標値:基礎的財政収支(菊川方式)の黒字化 B実績値:基礎的財政収支(菊川方式)の黒字 実績(%):100.0% 【積算内訳】 (公債費(元金)2,128,146千円ー市債発行額1,768,698千円)+(基金積立額747,108千円ー基金取崩額0円)=1,106,556千円>0	100.0	達成	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市税等の一般財源収入が大幅に減少した分を減収補填債の発行等により対応したため、償還額ー市債発行額では30,778千円の赤字となった。一方、基金では財政調整基金の取崩額は3億円余の金額となったが、合併特例債を活用した地域振興等基金へ7億円の積立てを行ったことや、寄附金をまちづくり基金へ積立てたことなどにより649,685千円の黒字となった。これらにより、全体では618,907千円の黒字とすることができた。 令和3年度は、当初予算段階から市債発行額が償還元金を上回らないよう予算編成を行った上で、市税等の収入においてはコロナ禍の影響が想定よりも小さく、国からの普通交付税の追加交付などもあったことから、市債残高の縮減、基金残高の増加をともに達成し、1,106,556千円の黒字とすることができた。 令和3年度は、ここ数年で最も良い決算状況であったが、普通交付税の追加交付という特例的な措置のあったことの影響も大きい。引き続き基礎的財政収支(菊川方式)の黒字化を基本に据え、健全な財政運営を図っていく。		
		2 公共施設マネジメント	13	公共施設個別施設計画の推進	企画財政部 財政課	A目標値:類型別の個別施設計画策定の取りまとめ B実績値:類型別の個別施設計画策定の取りまとめ 実績(%):100.0% ※計画を取りまとめて市民周知(パブリックコメント)を行ったうえで、年度内に計画策定・公開を行ったため、目標達成とする。	100.0	達成	A目標値:公共施設等総合管理計画の改訂 B実績値:公共施設等総合管理計画の改訂 実績(%):100.0% A目標値:個別施設計画の時点修正 B実績値:個別施設計画の時点修正 実績(%):100.0%	100.0	達成	令和2年度では公共施設個別施設計画を策定し、対象施設の計画期間内に必要となる経費を把握した。令和3年度は策定済みの個別施設計画を踏まえた上で公共施設等総合管理計画の改訂を行い、公共施設等の管理に関する基本方針の見直しを行った。また、各個別計画に則って維持・修繕を実施していくことにより令和3年度から令和12年度までの10年間で更新費用等の削減効果額が約104.9億円となることを明らかにした。 公共施設等総合管理計画は、不断の見直しを実施し、充実させていくことが求められているものであることから、引き続き公共施設等の最適な配置の実現に向けて検討を進めていく。	
			公有財産の最適管理	14	公共施設の有効利用(市営住宅)	建設経済部 都市計画課	A目標値:入居率 76.19%以上 B実績値:入居率 71.90% 実績(%):B÷A=94.37...%≒94.4% 【積算内訳】 ①R2目標入居率 (必要な入居数160戸／全戸数210戸)／76.19% ② R3,3.31時点の入居率 (R3,3.31時点の入居見込戸数151戸／全戸数210戸)＝71.904...≒71.90% A目標値:入居対象者の要件緩和案の作成 B実績値:入居対象者の要件緩和案の作成 実績(%):100.0% ※概ね計画どおりに実施した。	94.4	一部達成	A目標値:入居率 76.19%以上 B実績値:70.95% 実績(%):B÷A=93.12%≒93.1% A目標値:入居対象者の要件緩和の実施 B実績値:入居対象者の要件緩和の実施 実績(%):100.0%	93.1	一部達成	SNSや広報誌、ホームページ等で入居募集や入居要件等、市営住宅の情報を発信した結果、入居13戸、退去15戸、2戸の減であった。今年度は市営住宅条例の一部改正(令和3年4月1日)により入居可能となった世帯は無かったが、収入超過となる世帯が所得制限内に収まったことで1世帯が、子育て世代定義を小学生入学前から高校卒業前の子どもがいる世帯に緩和したことで3世帯、計4世帯の退去が抑制された。今後も引き続き、入居緩和を踏まえた内容を広報、HP、SNS等を活用しPRしていく。
				15	公共施設の有効利用(図書館)	教育文化部 図書館	A目標値:令和3年3月31日現在 個人貸出冊数375,000冊以上 B実績値:令和3年3月31日現在 個人貸出冊数301,790冊 実績(%):B÷A=80.47%≒80.50%	80.5	未達成	A目標値:令和4年3月31日現在 個人貸出冊数:375,000冊以上 B実績値:令和4年3月31日現在 個人貸出冊数:351,017冊 実績(%):B÷A=93.60...%≒93.6%	93.6	未達成	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月1日から5月17日まで臨時休館をしたため、開館日数が大幅に減少した。 その後も、コロナ対策として、利用者サービスの一部を縮小、停止及び利用時間の制限を継続したため、目標に掲げた個人貸出冊数を達成することができなかった。 令和3年度は、感染症拡大による臨時休館を実施しなかったが、8月から9月にかけての緊急事態宣言により、利用者サービスの一部を縮小及び停止等の制限したため、目標に掲げた個人貸出冊数を達成することができなかった。 【令和2年度】80.5%(△73,210冊) 【令和3年度】93.6%(△23,983冊)
				16	遊休市有地の有効利用	企画財政部 財政課	A目標値:1か所以上の遊休市有地の売却をすすめる。 B実績値:1か所以上の遊休市有地の売却をすすめた。 実績(%):60.0% ※前年度に鑑定評価を行った1か所の遊休市有地について入札手続きを実施するとともに、これまで活用方法が未確定だった遊休市有地について、売却の方針を定めた。小笠診療所跡地の売却手続きについて、3月公告、4月入札実施の予定であったが、市にとって有利となる条件について再度検討を行った結果、別の手続きでの方法の検討を行うこととした。そのため、現手続きを中止としたことから、3月公告、年度内の売却が不可能となったため、60%とする。	60.0	未達成	A目標値:1か所以上の遊休市有地の運用(売却・貸付)をすすめる。 B実績値:1か所以上の遊休市有地について、運用(売却・貸付)をすすめた。 実績(%):50.0% ※売却を予定していた小笠診療所跡地及び棚草地内宅地は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度内の売却手続きは不可能となった。このため、本年度、新たに半済地内の病院医師住宅跡地を売却候補として選定し、地元及び庁内の調整を進め、売却手続きに必要な準備が整ったことから、達成率を50%とする。	50.0	未達成	売却を予定していた小笠診療所跡地及び棚草地内宅地は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画期間内での売却手続きは不可能となった。引き続き状況の推移を確認する中で売却に向けた準備を進めていく。 令和3年度に地元及び庁内の調整を進め、新たに半済地内の病院医師住宅跡地を売却候補地として選定するに至った。今後、売却に向けて価格等の検討を進めていく。